



指 定 統 計
第 2 3 号

商 業 調 査 票

平成 6 年 7 月 1 日

○大規模小売
店舗番号

○町丁・字コード

※産業分類

甲・乙

この調査は店舗（事業所）単位の調査ですから、貴店舗（事業所）分についてのみ記入してください。ただし、「16. 企業の店舗数等」については、企業全体の数値を記入してください。

1. 商店名及び所在地

(1) 正式名称を記入してください（法人組織の場合（株）等に省略して差し支えありません。）
 (2) 通称名称（屋号）が別にある場合は、正式名称の後の屋号（ ）に記入してください。

フリガナ
商店名

電話番号（代表）
() 局 番

所在地
都道府県 市区町村 丁目 番地
ビル内 店舗内

本店（本社）の所在地（支店の場合のみ記入してください。）
都道府県 市区町村 丁目 番地
電話番号（ ） 局 番

2. 商店の本店支店別
あてはまる番号を○でかこんでください。

1. 単独店（支店を持たない商店） 3. 支店（本店は商業）
 2. 本店（支店を持っている商店） 4. 支店（本店は製造業）
 5. 支店（本店は3、4、以外の産業）

3. 経営組織及び資本金額又は出資金額
(1) あてはまる番号を○でかこんでください。
 (2) 会社組織の商店は資本金額又は出資金額を記入してください（支店の場合も記入してください）。

1. 法人 → 1. 会社 2. 農業協同組合 3. 生活協同組合 4. その他の組合 5. その他の法人
 資本金額又は出資金額の単位は万円です。

資本金額又は出資金額	千	百	十	億	億	千	百	万	万	円
は出資金額										

2. 個人

4. 商店の開設年
(1) あてはまる番号を○でかこんでください。
 (2) 平成元年以降の場合はその年を記入してください。
 (3) この場所で現在の事業を始めた年を開設年とします。

1. 昭和19年以前
 2. 昭和20年～29年
 3. 昭和30年～39年
 4. 昭和40年～49年
 5. 昭和50年～59年
 6. 昭和60年～63年
 7. 平成元年以降（昭和64年を含む。） → 平成 年（昭和64年及び平成元年の場合は 1 年と記入してください）

5. 従業者数
平成 6 年 7 月 1 日現在でこの店の業務に従事している従業者の数を記入してください。

1. 個人事業主及び無給家族従業者 (人)	2. 常時雇用人 (有給役員を含む) (人)	合 計 (人)
男	女	計
万 千 百 十 一	万 千 百 十 一	万 千 百 十 一

6. 年間商品販売額等
(この商品名欄に記入しきれない場合は裏面の「商品別補助欄」にすべての商品別の販売額を記入してください。)

6-1 年間商品販売額 6-2 その他の収入額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	万	万	円
----	---	----	----	----	---	---	---	---	---	---

商品名 (はてはまるの○でかこんでください)	分類番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	万	万	円
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												
(卸売・小売・飲食店)												

その他の収入額の内訳		
商品販売に関連する収入	1. 修理料	%
	2. 仲立手数料	%
	3. 製造業出荷額	%
	4. サービス業収入額	%
	5. 上記以外の収入額	%
合 計		100%

備考

本票について照会を受けた場合に回答できる人の氏名 申告者（代表者）の氏名

(内線 番)

7. 年間商品販売額の販売方法別割合
6-1 項「年間商品販売額」について、その割合を記入してください。

1. 現金販売	信用販売		合 計
6-1 項	2. 割賦販売	3. 掛売・その他	
%	%	%	100%

8. 商品手持額
(1) 平成 6 年 7 月 1 日現在の商品の手持額を記入してください。
 (2) 製造小売の商品については、その原材料及び半製品を含めて記入してください。
 (3) 金額の単位は万円です。また、「¥」記号はつけないでください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	万	万	円
----	---	----	----	----	---	---	---	---	---	---

9. 営業形態
あてはまる番号を○でかこんでください。

1. セルフサービス店（セルフサービス方式を売場面積の50%以上で採用している商店）
 2. 製造小売店（自店内で製造した商品を主としてその場所で小売している商店）
 3. 1、2以外の商店

10. 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売方法別割合
6-1 項「年間商品販売額」のうち小売販売額について、その割合を記入してください。

1. 店頭販売	2. 訪問販売	3. 通信・カタログ販売	4. 自動販売機による販売	5. その他	合 計
%	%	%	%	%	100%

11. 売場面積
(1) 単位は平方メートルで記入してください。（1坪=3.3平方メートル）
 (2) 小数点以下は四捨五入してください。

万	千	百	十	一
---	---	---	---	---

平方メートル

12. 開店時刻及び閉店時刻
(1) あてはまる番号を○でかこんでください。1. の商店（終日営業以外の商店）については、開店時刻及び閉店時刻を記入してください。
 (2) 24時間制で記入してください。

開店時刻 閉店時刻
1. 時 分 ～ 時 分 (24時間制で記入してください)

2. 終日営業 (24時間営業)

13. 来客用駐車場の有無と収容台数
(1) あてはまる番号を○でかこんでください。
 (2) 1. に○をした場合は自動車の収容台数を記入してください。

千	百	十	一
---	---	---	---

台

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、すべての商店は申告の義務があります。別紙の「調査票の記入の仕方」をよく読んでください。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されませんが、また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。調査票は通商産業省に送付され、厳重に保管されます。
 ※複製は記入しないでください。

以下の項目は、法人商店のみ記入してください。（個人商店は記入する必要がありません。）

14. 年間商品仕入額の仕入先別割合
平成 5 年 7 月 1 日から平成 6 年 6 月 30 日までの1年間の仕入額について、その割合を記入してください。

業 者 別	1. 本支店 間移動	2. 自店内 製造	3. 親会社	4. 生 産 業 者	5. 卸売業者	6. 国 外 (他国輸入)	合 計
%	%	%	%	%	%	%	100%

15. 年間商品販売額のうち卸売販売額の商品販売方法別割合
6-1 項「年間商品販売額」のうち卸売販売額について、その割合を記入してください。

業 者 別	1. 本支店 間移動	2. 卸売業者	3. 小売業者	4. 産業用使用者・その他	5. 国 外 (他国輸出)	合 計
%	%	%	%	%	%	100%

16. 企業の店舗数等
あてはまる番号を○でかこんでください。

1. 卸売業 2. 小売業 3. 飲食店 4. その他

2. 商業店舗数
本店を含めて記入してください。

千	百	十	一
---	---	---	---

店

3. 従業者数
常時雇用人及び有給役員を合計を記入してください。

万	千	百	十	一
---	---	---	---	---

人

4. 年間商品販売額
本支店間の商品振替分を除いて記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	万	万	円
----	---	----	----	----	---	---	---	---	---	---

5. 年間商品仕入額
平成 5 年 7 月 1 日から平成 6 年 6 月 30 日までの1年間の商品仕入額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	万	万	円
----	---	----	----	----	---	---	---	---	---	---

通 商 産 業 省

平成6年
奈良県の商業 — 卸売・小売業 —

平成7年3月 発行

編集 奈良県企画部統計課
発行 奈良県
奈良市法蓮町757
奈良県法蓮庁舎内
電話 0742-22-1101
(内線) 2623~4
印刷 株式会社中西文山堂
電話 07442-2-6155